

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	1	周産期医療体制緊急強化事業	周産期医療体制の強化に必要な医療機関の設備整備の支援。	171,480	周産期母子医療センターにおいて、感染した妊婦を受け入れる病床を確保するため、専用の分娩監視装置等の必要な設備の整備を支援した。 ・周産期母子医療センター 6箇所	医療政策課
2	4	新型コロナウイルス感染症に係る協議会運営事業	入院の必要性等の判断を行う協議会の開催。	5,305	感染症患者の入院や就業制限等について審議を行う感染症診査協議会を開催した。 ・開催回数：198回	健康増進課
2	5	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	県の休業要請に応じた事業者に対する協力金の支給。	343,500	4月25日～5月6日の期間において、連続して終日休業へ協力した対象事業者に対し、協力金を支給した。 ・申請期間：5月7日～6月30日 ・支給件数：2,132件、支給総額：343,500千円	防災危機管理課
2	6	行政事務情報化事業	新しい生活様式を実施していくため、閉域専用回線による総合行政ネットワーク（L G W A N）との接続環境構築などテレワークやモバイルワーク及びWeb会議に必要な環境を整備。	238,986	新しい生活様式を実施するため、テレワークやモバイルワーク、W e b 会議に必要な環境等を整備した。 ・テレワーク専用環境構築 ・モバイルワーク環境構築 ・テレワーク、モバイルワーク、W e b 会議用パソコン整備：478台	情報企画課
2	7	運営費及び基本実習費	県高等産業技術学校の感染拡大防止。	9,988	県高等産業技術学校における感染拡大防止策として、高機能換気設備等の整備を実施した。	労働政策課
2	8	管理運営費	県有スポーツ施設に係る感染拡大防止。	3,118	所管スポーツ施設における感染予防・感染防止を図るため、マスク、消毒等を購入した。	スポーツ推進課
2	9	県立社会教育施設感染症予防等事業	県立山口図書館における感染拡大防止。	681	県立山口図書館の感染防止対策として、体温用赤外線サーモグラフィーを整備した。	社会教育・文化財課
2	10	都市公園等管理運営費	都市公園における感染拡大防止。	1,088	感染拡大防止対策として、次の県立都市公園に消毒液、消毒器、体温計及び空気清浄機等を設置した。 ・維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク（4公園）	都市計画課
2	11	災害警備用装備費	警察業務における感染拡大防止対策。	2,319	感染拡大防止策として、マスク・消毒液等の物品を調達した。 ・不織布マスク：1,022箱 ・消毒用アルコール：44缶 ・除菌水：300個 ・非接触式体温計：16台	警察本部会計課
2	14	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	病床確保（中軽症）を行った医療機関に対し、確保に係る経費を加算して支給。	715	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入のために病床を確保した際の経費を加算して補助した。 ・補助単価の嵩上げ	健康増進課
2	15	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	新型コロナウイルスに罹患した患者が感染症指定医療機関等への入院した際のレセプト審査料に関する経費。	62	新型コロナウイルス感染症入院医療費にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。 ・延入院患者数（/月）：706人	健康増進課
2	16	新たな学びを実現する教育 I C T 推進事業（端末機器の貸出）	動画の配信等を活用した家庭学習を進めるため、通信環境が整っていない家庭の生徒に対し、県立学校の端末や無線LAN環境機器を貸与。	52,392	自宅にインターネット環境のない家庭への通信環境の支援として、モバイルルーターの貸付をした。 ・貸付実績：188台	教育政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	17	県営住宅管理費	解雇により住居を喪失した方等に対する県営住宅の空き住戸の提供。	13,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況の中、解雇・雇止めに伴い、社員寮の退去を余儀なくされ住居を喪失する者等に対し、緊急措置として県営住宅の空き部屋を提供することにより生活の場の確保を図った。 ・入居戸数：4戸	住宅課
2	18	労働教育指導事業	労働ほっとラインの開設日の拡充し相談体制を整備。	1,389	労働ほっとラインの開設日を拡充し相談体制を整備した。 ・労働相談 40件、1,148千円 ・派遣相談 11件、242千円	労働政策課
2	19	信用保証料率低減事業	県中小企業制度融資の利用者に対する信用保証協会の債務保証を受ける際に支払う信用保証料の負担軽減。	58,854	中小企業制度融資に係る信用保証料を低減し、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少等の影響を受けた中小企業者の負担軽減に努めた。	経営金融課
2	20	新型コロナウイルス対策営業持続化等支援事業	売上減少等の影響が大きい食事提供施設に対し、定額の支援金を交付。	503,212	当初から大きな影響を受けている食事提供施設に対し、一律10万円の定額助成を実施した：助成件数 4,825件、482,500千円 県内小規模事業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を30万（補助率10／10）とし、さらに、多数の申請・要望に対応し、対象者を中小企業者（小規模事業者を含む）として二次募集により、補助金を交付した：支援件数 1次募集361件、96,297千円、2次募集1,008件、265,131千円 県内中小企業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を300万（補助率3/4）として補助金を交付した：支援件数30件、69,220千円	商政課
2	21	観光客受入環境整備緊急対策事業	インバウンドなどの需要の回復に向け、反転攻勢のための基盤を整備するため、「宿泊施設が行う感染拡大防止対策の取組」を緊急的に支援。	13,565	新型コロナウイルス感染症収束後における反転攻勢に向け、国内外の観光客が安心して快適に滞在できるよう、宿泊施設が行う感染拡大防止対策の取組を支援した。	観光政策課
2	22	観光プロダクト造成促進加速化事業	感染症収束後の観光需要回復期における県内誘客に向け、受入環境の整備を促進するため、新規コンテンツ造成に取り組む事業者を支援。	27,354	各地域の特色ある自然・文化等を活用した、付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成・販売を加速化し、新型コロナウイルス感染症収束後の力強い回復につながるよう、民間事業者の取組を支援した。	観光政策課
2	23	やまぐち文化動画配信事業	美術館のギャラリートーク及び文化団体のパフォーマンスを動画配信することにより、人々の文化に触れる機会の回復を図る。	4,037	文化芸術に触れる機会の確保や回復期の美術館への誘客促進につなげるため文化団体のパフォーマンス動画や美術館の作品解説動画を作成・配信した。 ・作成動画数：13本（文化団体等：6本、美術館：7本）	文化振興課
2	24	もっと知って！やまぐちの農林水産物魅力発信事業	県産食材の需要促進や花き利用促進に係る動画配信による家庭を中心とした需要喚起。	9,551	家庭を中心とした潜在的な需要を掘り起こし、収束後の需要回復につなげるため、県産農林水産物の魅力情報の発信を行った。 ・動画制作：40本（料理30本、花き10本）	ぶちうまやまぐち推進課
2	25	担い手総合支援資金制度対策事業	経営に影響が発生している農業者が経営改善するために必要な資金等の融資枠を拡大。	403	経営改善のために必要な長期運転資金等の融資を受けようとする際の融資枠の拡大を図り、利子補給による支援を実施した。 ・融資実績：94,421千円	ぶちうまやまぐち推進課
2	26	水産振興資金対策事業	経営に影響が発生している漁業者が経営改善するために必要な資金等の融資枠を拡大。	216	経営改善のために必要な長期運転資金等の融資を受けようとする際の融資枠の拡大を図り、利子補給による支援を実施した。 ・融資実績：59,120千円	ぶちうまやまぐち推進課
2	27	県立大学運営費交付金	県立大学における遠隔事業環境の整備。	10,745	感染症対策を講じながら学生の学習環境を確保するため、山口県立大学における遠隔授業の実施等の環境整備に係る費用を支援した。 ・ＷＥＢ会議システムライセンス料 ・データ配信用サーバー及びＰＣの整備 ・消毒液及びマスクの整備	学事文書課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	28	新型コロナ感染症対策体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備。	291,936	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制整備を行った。 ・職員手当（時間外勤務手当等） ・欠員等代替職員の配置 ・県ＨＰの接続遅延に対するＣＤＮ導入 ・共用会議室のＷＥＢ会議用通信環境整備 ・コロナ対策済飲食店応援ポスターの作成：３千枚	共通
2	29	配偶者暴力（DV）対策事業	DV被害者等に対する一時保護の継続的かつ迅速な実施。	1,635	男女共同参画相談センターの一時保護所における入所者の接触機会の低減に向けた環境整備を実施した。 ・施設内の居室、食堂における設備工事	男女共同参画課
2	30	県政広報発信事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、関係情報について幅広い媒体を活用し、効果的な広報を実施。	52,071	新型コロナウイルス感染症対策本部における情報関連対策チームとして県民への感染症予防対策等の周知に向けた臨時広報を実施した。 ・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット・ＳＮＳ等	広報広聴課
2	32	感染症防疫対策費	新型コロナ感染症に係る防疫等業務。	15,536	防疫等業務従事者に対する特殊勤務手当を支給した。 ・検体採取 @4,000円×977日 ・その他防疫業務 @3,000円×3,876日	厚政課
2	33	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症診断のため、抗原検査した際のレセプト審査料に関する経費。	2,180	新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。 ・診療報酬による行政検査実施件数：31,962件	健康増進課
2	35	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	県内の診療所への個人防護服等の配布。	75,600	緊急時に県内診療所等へ配布するため、個人防護具等を一括して購入し、備蓄を行った。 ・個人防護具等の購入・備蓄	健康増進課
2	37	頑張るお店応援プロジェクト事業	支援者の応援を事業者に繋げる仕組みの構築。	71,000	購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える20%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：181,459千円 ・支援者数：4,260人 ・参加店舗数：2,117店	商政課
2	38	海外展開総合支援事業（海外販路開拓支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響による県内中小企業の売上減少等に対応するため、海外への新たな販路開拓等に取組む事業者を支援。	2,583	売上減少に対応するため海外への新たな販路開拓等に取り組む事業者に対し、補助を実施した。	新産業振興課
2	39	小規模事業経営支援事業	事業者の今後の経営安定を図る必要があるため、経営改善等について必要な助言・指導を行う専門家による支援を実施。	10,883	経営改善等の助言・指導を行う専門家による支援を実施した。 ・専門家派遣による支援：325回 ・専門家謝金・旅費：10,837千円	経営金融課
2	40	小規模事業者応援キャンペーン事業	売上減少等に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援。	149,507	売上減少等に見舞われている県内の中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。 ・57団体補助（148,205千円）	経営金融課
2	41	中小企業スマートビジネス推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による県内中小企業の売上減少等に対応するため、新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者を支援。	12,929	売上減少に対応するため、新たな商品やサービスの開発に取り組む企業を支援した。 ・先進モデル創出補助金（新型コロナウイルス感染症関連枠）：21件	経営金融課
2	42	中小企業再始動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の再始動に向けた取組の支援。	513,181	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除を受けた後の社会経済活動にあたり、感染拡大の防止に配慮した企業を取組を支援した。 ・中小企業再始動補助金：172件	経営金融課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	45	就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	企業説明会の中止等により、接する機会を失っている学生等と中小企業が、オンラインを通じて就職マッチングまで至るための支援を実施。	21,342	企業説明会の中止等により、接する機会を失っている学生等と中小企業が、オンラインを通じて就職マッチングまで至るための支援を実施した。 ・オンラインセミナー 5回 252社参加 1,664千円 ・相談支援の強化（ＷＥＢカウンセリング） 1,262千円 ・ＷＥＢ就職フェア 10回 5,743千円 ・就職支援サイト強化（ＷＥＢ説明会等対応） 12,673千円	労働政策課
2	46	「働き方の新しいスタイル」移行促進事業	「新しい生活様式」に適応した働き方スタイルの普及に向けて、新スタイルの導入に取り組む中小企業等を支援。	15,000	「新しい生活様式」に適応した働き方のスタイルの普及に向けて、新スタイルの導入に取り組む中小企業等を支援した。 ・ＰＲ動画制作（50事業所）、普及啓発 15,000千円	労働政策課
2	47	やまぐち観光需要喚起緊急対策事業	県内観光業を支援するため、大規模キャンペーンを展開し、早期の観光需要の喚起を図る。	1,692,813	新型コロナウイルスの影響により甚大な影響が生じた県内観光業を支援するため、割引率50%のプレミアム券（宿泊・フェリー）の販売及び誘客イベント開催への支援を行った。	観光政策課
2	48	やまぐち観光復興キャンペーン広報宣伝事業	観光誘客施策全体の効果を高めるための県内外への広報宣伝。	103,553	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すため、県内外に向けて「山口県の魅力」を発信する大々的な広報宣伝を実施した。	観光政策課
2	49	やまぐち観光プロモーション緊急対策事業	オンライン旅行会社サイトの活用や旅行会社への助成。	74,992	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に落ち込んだ観光需要を喚起するため、誘客促進に即効性のあるプロモーションを展開した。	観光政策課
2	50	感染症に負けない！公共交通支援事業	公共交通事業者が行う感染症対策に係る経費を支援。	403,592	地域生活や経済活動を支える公共交通機関を県民が安心して利用できるよう、県内交通事業者が実施する感染予防対策の取組を支援した。	交通政策課
2	51	山口宇部空港利用促進対策事業	山口宇部空港ターミナルビルにおける感染症対策。	8,600	山口宇部空港における安心安全な利用環境を整えるため、山口宇部空港ビル（株）が行う感染症対策の取組を支援した。 ・ターミナルビル内に検温機器、消毒液等を設置	交通政策課
2	52	岩国錦帯橋空港利用促進対策事業	岩国錦帯橋空港ターミナルビルにおける感染症対策。	5,000	岩国錦帯橋空港における安心安全な利用環境を整えるため、岩国空港ビル（株）が行う感染症対策の取組を支援した。 ・ターミナルビル内に検温機器、消毒液等を設置	交通政策課
2	53	総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業	活動が停滞している総合型クラブに対し、活動の再開や減少した会員の再参加を目的とした活動支援。	5,000	新型コロナウイルス感染症の長期化により、活動が停滞している総合型地域スポーツクラブの活動再開に係る経費を助成した。 ・補助件数 50クラブ	スポーツ推進課
2	54	スポーツ施設緊急支援事業	民間屋内スポーツ施設のうち、水泳場における感染予防措置の取組に対する支援。	2,100	多くの県民の健康維持に資する水泳場における感染予防対策の取組を支援した。 ・補助件数 21施設	スポーツ推進課
2	55	やまぐち文化プログラム推進事業（拡充）	回復期のイベント開催における出演者の出演に係る経費及び感染症対策経費の補助。	4,000	文化芸術活動者の出演・発表機会を確保し、活動再開を後押しするため、出演に係る経費を助成した。 ・助成件数：26件（活動団体数：延べ44団体・個人）	文化振興課
2	56	みんなでたべちゃろ！やまぐちの農林水産物応援事業	厳しい状況に置かれている農林水産業者の経営継続に向け、地産・地消の推進、収束後の需要回復・拡大対策を実施。	172,829	県産農林水産物の需要回復・拡大を図るため、思い切った地産・地消対策を推進するとともに、県内外での集中的な売り込み対策や新しい生活様式に対応した販売促進対策を実施した。 ・みんなでたべちゃろ！キャンペーンの実施 ：販売数 108,181人（販売率98.3%）、参加店舗数 471店舗 ・学校や公共施設等における花きの活用拡大支援 ・産地直送サービスや大規模展示会出展等による大都市圏向け販路拡大 ・県産農林水産物のネット販売構築支援 ・写真投稿サイトの構築・活用による消費需要喚起	ぶちうまやまぐち推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	58	酒米生産・醸造継続支援事業	酒米の需要に応じた生産及び日本酒の醸造継続を支援。	23,583	日本酒の需要減に伴い酒米の需要が大幅に減少する中、酒米生産・日本酒醸造の継続を図るため、生産者・県内酒造会社による緊急の需給調整の取組を支援した。 ・品種の緊急切替に係る経費支援：91件 ・酒米の買入在庫の倉庫保管料支援：20件	農業振興課
2	59	花き・野菜等経営持続支援事業	園芸品目生産者の経営安定と再生産を支援。	131,612	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した生産者に対して、経営継続と安定を図るため、次期作に必要な生産経費を支援した。 ・種苗、肥料、光熱費等生産経費支援：278件	農業振興課
2	61	夏季休業期間縮減による振替日の熱中症対策費	臨時休業に伴い不足する授業時数を確保するため必要となる夏季休業期間縮減などによる振替日の熱中症対策。	8,890	臨時休業に伴い不足する授業時間を確保するため必要となった夏季休業期間縮減などによる振替日の熱中症対策として、空調を稼働した。	教育政策課
2	62	特別教室へのスポットクーラー設置事業	県立高校における夏季休業中の臨時授業実施に係る特別教室へのスポットクーラーの設置。	16,249	県立高校における夏季休業中の臨時授業実施に係る特別教室にスポットクーラーを設置した。（電気代３ヶ月分含む） ・設置室数：県立高校129室	教育政策課
2	63	県立高校等の１人１台端末整備費	県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。	1,990,383	県立高校等の生徒及び教員に１人１台タブレット端末を整備した。 ・生徒用：23,760台、教員用：2,690台	教育政策課
2	64	県立中学校等の１人１台端末整備費	感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ＩＣＴを活用して生徒の学びを保障するための環境を早急に整備。	49,442	県立中学校等の児童生徒及び教員に１人１台タブレット端末を整備した。 ・児童生徒用：1,535台、教員用：316台	教育政策課
2	65	大型提示装置等の整備費	県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。	733,849	県立学校のすべての普通教室及び各学校５教室程度の特別教室に、モニターやプロジェクター等の大型提示装置を整備した。 ・大型提示装置：2,100台、実物投影機：455台	教育政策課
2	66	無線ＬＡＮ整備費	県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。	274,892	県立学校68校（分校含む）の校内ネットワーク整備を行い、普通教室全室、特別教室５教室、体育館、職員室に無線アクセスポイントを設置した。	教育政策課
2	67	オンライン学習支援サービスの導入事業	県立学校における１人１台端末の整備などによるＩＣＴ化及びオンライン学習支援サービスの導入。	259,283	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、学校の休業による学習の遅れを取り戻すため、民間のオンライン学習支援サービスを導入した。	教育政策課
2	68	県高等学校総合文化祭等の代替となる活動に対する支援	中止となった第42回山口県高等学校総合文化祭の代替のイベントを開催。	7,200	中止となった第42回山口県高等学校総合文化祭の代替として、生徒の移動を伴わないオンラインでの発表・交流を実現するため、主催団体に事業費を補助した。 ・やまぐち高校生2020メモリアル文化発表会 主 催：山口県高等学校文化連盟 参加校：演劇部門22校、吹奏楽部門32校、日本音楽部門９校 マーチングバンド・バトントワリング部門１校、	高校教育課
2	69	県高校総体等の代替となる大会の運営に対する支援	新型コロナウイルス感染症の発生により中止となった高校体育大会等の代替大会の実施、感染症対策への補助、中学校体育大会における感染症対策への補助。	10,478	県高校総体等の代替大会となる「やまぐち高校生2020メモリアルカップ」を開催するとともに高校生の部活動を応援する特設サイト「やまぐち高校生部活動応援サイト」を開設した。 ・開催協議：26競技 ・応援サイトアクセス数：38,731回	学校安全・体育課
2	70	港湾施設管理費	内航フェリー事業者への支援。	3,880	内航フェリー事業者の支払う港湾施設使用料を減免し、事業の継続を支援した。 ・減免の期間：令和２年４月１日から令和２年９月30日まで ・減免の内容：条例で定める係船料の額を全額減免	港湾課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	71	港湾維持管理運営費（港湾整備事業特別会計）	内航フェリー事業者への支援。	6,677	内航フェリー事業者の支払う港湾施設使用料を減免し、事業の継続を支援した。 ・減免の期間：令和２年４月１日から令和２年９月30日まで ・減免の内容：条例で定める可動橋使用料の額を全額減免	港湾課
2	72	県営住宅管理費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方への支援。	12,981	新型コロナウイルス感染症の影響により、県営住宅の家賃減免戸数が増加したため、家賃の減免に係る費用を補填した。 ・25%減免：531か月分 ・50%減免：1,045か月分	住宅課
2	73	肉用牛経営緊急支援事業	肉用牛経営（肥育・繁殖）に対する国の経営安定対策（牛マルキン、肉用子牛生産者補給金制度）を補完し、肉用牛経営の事業継続を支援。	27,168	枝肉価格等の下落により、極めて厳しい経営環境に置かれている県内肉用牛農家の経営継続を図るため、国の既存制度による経営安定交付金では措置されない部分（価格差）について補助金を交付した。 ・補助対象農家数及び肉用牛頭数：216戸、1,457頭	畜産振興課
2	74	漁業収入安定緊急対策事業	漁業者の収入安定や大都市圏向け流通ルートの維持を目的として、水産物の出荷に係る経費を支援。	82,852	水産物価格が下落する中、水産物の安定供給等に取り組む漁業者に対し、操業経費等を支援した。 ・大都市圏の市場に出荷する際の輸送経費支援 ・県内市場に出荷する際の操業経費支援	水産振興課
2	76	文書管理費	新しい生活様式の実現に向けた働き方に着実に移行するため、電子決裁システムを構築。	7,549	新しい生活様式の実現に向けた働き方改革を着実に実行するために、電子決裁システム用のスキャナーを各所属に配備した。 ・スキャナー整備：151台	学事文書課
2	77	私立高等学校等「未来型教育」支援事業	私立高等学校等に対し、ＩＣＴ機器・設備等の整備を支援。	462,446	私立学校のＩＣＴ機器・設備の整備に対する補助を行った。	学事文書課
2	78	県有施設感染防止対策事業	県有施設のトイレ洗面の蛇口を自動水栓化。	64,767	非接触化による感染拡大防止策として、県有施設におけるトイレ洗面蛇口の自動水栓化工事を実施した。 ・県民利用施設135施設	管財課
2	79	研修施設通信環境整備事業	民間企業等に幅広く活用される研修施設（セミナーパーク）におけるオンライン講義等を実施するための高速通信網を整備。	19,519	セミナーパークの研修施設においてオンライン講義等を実施するため、基幹ネットワークの高速化及び公衆無線ＬＡＮを整備した。 ・基幹ネットワーク機器の更新、無線ＬＡＮ用アクセスポイントの新設	管財課
2	80	税務電算システム運用事務	県税収納のキャッシュレス化を推進。	9,404	「新しい生活様式」に即した納税手段の拡大を図るため、県税のキャッシュレス収納に係る税務システムの改修を実施した。 ・収納できる税目をＯＣＲ納付書が利用可能な全税目に拡大 ・収納できる種類にＰａｙＰａｙ、ＬＩＮＥＰａｙを追加	税務課
2	81	DX推進拠点整備調査・支援モデル創出事業	多様な主体が地域課題を解決するためのＤＸを推進できるよう、相談対応・技術提供・人材育成機能を有した総合的なＤＸ支援拠点を整備するための調査及び支援モデル事業の実施。	8,000	県政の様々な分野でデジタル化を進め、その技術を活用して変革を生み出すデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進を図るため、全県的なＤＸ推進拠点の整備に向けた調査及び実証を行った。 ・県内自治体・大学・企業等に対するヒアリング調査の実施 ・ＤＸ推進拠点コンセプトの策定及び具備する機能の検討 ・ＤＸ推進拠点整備・運営計画の策定 ・県民サービス（移住ＡＩチャットボット）の開発実証	政策企画課
2	82	ワーケーション推進事業	都市部等の人材をターゲットとしたワーケーションモデル及びプログラムを創出し、中山間地域等におけるワーケーションを推進。	7,999	本県独自のワーケーションを推進するために、利用者確保に向けたニーズ把握や推進プログラムの策定のための調査業務を実施した。	中山間地域づくり推進課
2	83	中山間地域応援交流事業	中山間地域の交流再開に当たって感染症対策を徹底した地域への人の誘導と地域おこし産品支援を兼ねたスタンプラリーを実施。	6,000	中山間地域の交流再開に当たって、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した地域への人の誘導と地域おこし産品支援を兼ねたスタンプラリーイベントを実施した。	中山間地域づくり推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	84	中山間地域における新たな日常創出支援事業	中山間地域での新しい生活様式に対応した地域づくりを推進するため、地域のオンライン化等に向けた取組を支援。	4,990	新たな日常に対応した地域づくりを推進するため、専門家を派遣し、ＩＣＴの活用に向けた地域の新たな取組を支援した。 ・専門家による支援（18地域、20団体） ・地域のＩＣＴ環境（機器等の保有状況等）の現状把握 ・地域づくり活動へのＩＣＴ活用の助言、提案、実施支援 ・ＩＣＴ機器の利用体験会、操作講習会等の実施 ・ＩＣＴ等の活用事例、導入事例等の情報提供	中山間地域づくり推進課
2	85	RPA等活用推進事業	県が先導的にAIを導入することにより、県内企業や市町におけるICTを活用した課題解決の取組を促進。	3,850	業務の効率化に向けて、会議録作成時間を削減するため、ＡＩ（議事録作成支援システム）を整備した。 ・ＡＩ（議事録作成支援システム）の導入：１システム構築	情報企画課
2	86	デジタル・ガバメント構築推進事業	行政手続きのオンライン化やICT活用による業務の効率化を推進しデジタル技術を活用した利便性の高い行政サービスを提供。	12,716	県のデジタル化推進の取組として、デジタル推進局の執務室・周辺機器等の整備や県民へ県の取組をＰＲするための素材を作成した。 ・デジタル推進局執務室フリーアドレス化 ・デジタル推進局執務室ＷＩＦＩ化 ・デジタル推進局電話機のスマホ化 ・デジタル推進局職員用モバイルパソコン整備：40台 ・県民へ県の取組をＰＲするためのロゴ、動画等作成	情報企画課
2	87	ものづくり企業におけるＤＸ加速支援事業	新型コロナウイルス感染症を契機とした「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現に向けた社会変革を図る取組の一環として、ものづくり企業における未来技術を活用したユースケースの共創に取り組み、導入・利活用を促進。	9,055	ものづくり企業における５Ｇ等未来技術の導入・利活用を促進するため、５Ｇ、ドローン、ＡＩの利活用事例を紹介するオンラインセミナーや、５Ｇ機器の展示体験会を開催した。	産業戦略部
2	88	頑張る県民活動団体応援事業	やまぐち県民活動支援センターにおけるＩＣＴ環境の整備及び「新たな生活様式」に対応した新たな県民活動（ＮＰＯ活動等）への支援。	13,748	県民活動団体の活動基盤強化とアフターコロナにおける県民活動の促進を図るため、「新しい生活様式」に対応した社会貢献活動に積極的に取り組む県民活動団体への助成などの支援を実施した。 ・やまぐち県民活動支援センターにおけるＩＣＴ環境の整備（通信環境確保、ｗｅｂ会議（相談ブース）の整備、機器整備） ・「頑張る県民活動団体応援事業補助金」を創設し、県民活動団体へ助成（補助上限（助成率）：20万円（10／10）、件数：54団体）	県民生活課
2	90	山口県児童センター運営費補助	子どもが安心して県児童センターを利用できるよう、コロナ対策の設備等を導入する経費。	34,378	子どもが安心して県児童センターを利用できるよう、コロナ対策の設備等を導入する経費を補助した。 ・サーマルカメラシステム、除菌設備、遊具等の導入	こども政策課
2	91	スマホで結婚応援事業	スマホからのアクセスを可能とするための結婚応援センターのマッチングシステム改修。	24,966	スマホからのアクセスを可能とするための結婚応援センターのマッチングシステム改修を実施した。	こども政策課
2	92	児童相談所運営費（濃厚接触児童等搬送車両購入事業）	児童相談所における感染症リスク対策等に配慮した濃厚接触児童等搬送車両の整備。	30,717	児童相談所における感染症リスク対策等に配慮した濃厚接触児童等搬送車両の整備した。 ・濃厚接触児童等搬送車両の購入：８台	こども家庭課
2	93	児童相談所運営費（３密対策を実施した児童相談所改修事業）	下関児童相談所における３密を避けた感染症リスク対策を施した執務環境の整備。	968	下関児童相談所における感染症リスク対策を施した執務環境の整備に係る実施設計を実施した。	こども家庭課
2	96	児童家庭センター体制整備事業	児童家庭支援センターにおける感染防止対策を支援することにより、子育てに悩む保護者の来所を促進。	5,000	児童家庭支援センターにおける感染防止対策を支援し、子育てに悩む保護者の来所を促進するなど相談環境の整備を実施した。 ・施設改修、設備整備及び備品購入等の補助：５箇所	こども家庭課
2	97	萩看護学校インターネット環境整備事業	萩看護学校における新たな時代に相応しい教育環境の構築に必要な通信ネットワーク環境及び必要端末の整備により切れ目のない学習環境を構築。	7,407	リモート学習等の教育環境構築に必要な通信ネットワーク及び必要端末の整備を行った。 ・看護学校内にＬＡＮ回線等整備 ・教室等20箇所にインターネットアクセスポイント設置	医務保険課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	98	やまぐち健幸プロモーション推進事業	「新しい生活様式」に対応した適切かつ効果的な健康づくりの取組を促進。	8,039	新しい生活様式」に対応した適切かつ効果的な健康づくりの取組を促進するため、「やまぐち健幸アプリ」を積極的に活用した事業を推進するとともに、様々なメディアを活用した効果的なプロモーションを展開した。 ・各種プレゼントキャンペーンの実施（４回） ・テレビCM、Web広告等による情報発信 ・アプリ機能強化（座り過ぎ防止機能、バーチャルウォーク機能等） ・健康づくり動画の制作・配信（５本）	健康増進課
2	99	健康づくりセンター研修室等LAN整備事業	一般県民や企業・団体等が利用している研修室等にLAN等を整備し、「新しい生活様式」（３密対策）の実践に伴い急増しているセミナーや会議等のオンライン開催の需要に対応。	3,421	「新しい生活様式」（３密対策）の実践に伴い急増しているセミナーや会議等のオンライン開催に必要な施設・機器を整備した。 ・拠点ルータ、無線アクセスポイント、LAN配線等の施設整備 ・利用者への貸出用のパソコン、プロジェクタの整備	健康増進課
2	100	施設等感染症対策強化事業	保健所と感染管理の専門家である感染管理認定看護師との連携により、県内施設の感染対策を強化し、クラスターの発生を未然に防止。	1,857	施設における感染対策を強化するために、県内保健所と医療機関との感染対策に係るネットワークを構築し、施設向けの研修会や施設ラウンド、個別相談支援体制を整備した。 ・感染対策ハンドブックの作成・配布 ・施設ラウンドの実施 ３箇所	健康増進課
2	102	重症難病患者に係る在宅療養支援事業	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクが高い基礎疾患を持つ重症難病患者の支援体制のオンライン化を図り、安心した療養生活を支援。	271	重症難病患者に対する支援体制のオンライン化を推進した。 ・在宅治療を行う重症難病患者に対しオンライン機器等を支援：１名	健康増進課
2	103	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症診断のためのPCR検査や抗原検査に係るレセプト審査料を公費により負担。	517	新型コロナウイルス感染症の行政検査にかかる診療報酬の審査及び支払事務を審査支払機関に委託した。 ・診療報酬による行政検査実施件数：31,962件	健康増進課
2	104	「新しい生活様式」に対応した適正受診等普及啓発事業	県民に対して感染防止の徹底や医療機関等への適正受診についての普及啓発を実施。	37,742	県民に対して感染予防の徹底や医療機関等への適正受診等について、普及啓発を行った。 ・テレビスポット放送回数：1,206回	健康増進課
2	105	季節性インフルエンザ予防接種費用助成事業	季節性インフルエンザの予防を図るため、流行の主体である小児に対するインフルエンザワクチンの予防接種費用を助成。	670,328	生後６か月から小学６年生までを対象として季節性インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 ・延接種者数 169,143人	健康増進課
2	106	未来型商店街創造事業	デジタル技術の活用による未来型商店街創りに向けた実証実験の制度設計を実施。	9,837	商店街が抱える課題の解決を図るとともに、コロナ時代の「新たな日常」に対応していくため、デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を目的とした取組を支援した。 ・DXコンサルと商店街関係者によるディスカッションの実施 ・実証事業候補を選定：11事業	商政課
2	107	地域経済活動回復支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受ける地域の経済活動の回復を図るため、飲食店などをはじめとした中小企業等を支援する市町が主体的に行う取組に対して、交付金を交付。	65,000	地域の経済活動の回復を図るため、飲食店などをはじめとした中小企業等を支援する市町が主体的に行う取組に対して、交付金を交付した。 ・交付件数：７市町	商政課
2	108	国際総合センター「新たな日常」対応設備等整備事業	国際総合センターにおける感染症拡大防止策及び無人化対応観光コンテンツ等にかかる整備。	55,183	感染拡大防止策として、国際総合センターにおける設備等のシステム化を行った。	新産業振興課
2	109	ものづくり企業活性化支援事業	中小企業（製造業）の新たな販路確保に向けた事業展開への支援。	53,308	中小企業（製造業）の新たな販路確保に向けた新事業展開への補助を実施した。	新産業振興課
2	110	３Ｄものづくり技術活用推進事業	中小企業への３Ｄものづくり技術の活用促進、人材育成、遠隔利用の促進。	5,250	県内中小企業への３Ｄものづくり技術の活用促進・人材育成・遠隔利用の促進のため、３Ｄ技術活用セミナーの開催やアドバイザーによる活用支援を実施した。	新産業振興課
2	111	ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業	次世代産業育成に向けた研究開発初期段階からの補助。	7,734	医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を中心に、次世代産業育成に向けた研究開発初期段階からの補助を実施した。	新産業振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	112	IT・サテライトオフィス誘致Webプロモーション強化事業	IT関連企業・サテライトオフィスの本県誘致を加速化に向けたPR動画や物件VRコンテンツの作成、展開。	5,291	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う地方への関心の高まり等を契機とし、遠隔でもリアリティのある形でPRが可能とするプロモーション動画や360°画像を制作し、配信した。	企業立地推進課
2	113	中小企業新価値創造支援事業	中小企業のDXの促進に向け、事例の収集、実態に即した導入内容の研究やその成果の公表（セミナー）。	9,220	県内中小企業におけるDXを推進するため、先例事例の収集や導入モデルの普及啓発を図った。 ・DX普及・啓発セミナーの開催（3月18日）	経営金融課
2	114	働き方の新しいスタイル応援事業	働き方の新しいスタイルの実践・定着を支援するためのモデル作成、啓発キャンペーンの実施。	30,188	働き方の新しいスタイルの実践・定着を支援するためのモデルの作成、啓発キャンペーンを実施した。 ・中小企業 10,000千円×2社＝20,000千円 ・小規模事業者 5,000千円×1社＝5,000千円 ・啓発キャンペーン	労働政策課
2	115	新たな就職・採用スタイル促進事業	若者等や県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、両活動の新たなスタイルの創出することにより県内就職を促進。	29,895	若者等や県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、両活動の新たなスタイルを創出することにより県内就職を促進した。 ・企業見学ライブ配信 17,896千円 ・VR企業見学映像制作、専用サイト構築・広報 6,999千円 ・オンラインインターンシップ導入支援セミナー・フェスタ 5,000千円	労働政策課
2	116	再就職チャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止めされた離職者の人手不足の状況にある業種への就業意欲を促進するため、一定期間の就労を条件に支援金を支給。	20,845	新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止めされた離職者の人手不足の状況にある業種への就業意欲を促進するため、一定期間の就労を条件に支援金を支給した。 ・支援金 52件 15,600千円	労働政策課
2	117	観光プロダクト需要創出事業	県内の体験型コンテンツの利用時に使える割引率50%のクーポンをオンライン上で発行し、観光需要を喚起。	23,067	観光需要の喚起を図るため、オンライン予約サイトを活用した、県内の体験型コンテンツの割引キャンペーンを実施した。	観光政策課
2	118	観光産業イノベーション創出促進事業	ビッグデータ及び外部専門家の知見を活用し、観光関連事業者が実施する商品・サービスの高付加価値化や生産性向上等の取組を支援。	25,827	持続可能な観光地域づくりを推進するため、ビッグデータの分析に基づいた観光関連事業者の戦略的な取組を支援した。	観光政策課
2	119	宿泊施設の反転攻勢基盤整備事業	宿泊施設が実施する「新しい生活様式」への対応を進める取組を支援。	88,323	新型コロナウイルス感染収束後に、反転攻勢し観光客の回復を図る基盤を整備するため、宿泊施設が行う「新しい生活様式」への対応や感染拡大防止対策を進める取組を支援した。	観光政策課
2	120	やまぐち特産品需要創出事業	本県の魅力ある特産品の販売を通じ、首都圏をはじめとする全国の消費者の山口県への潜在的な旅行需要の創出及び本県特産品の更なる需要を喚起する。	132,815	県特産品の更なる需要喚起を図るため、山口県の物産品通販サイトにおける割引キャンペーンや、首都圏アンテナショップ「おいでませ山口館」で利用可能な商品券の半額販売を実施した。	観光政策課
2	121	路線バス情報オープンデータ化推進事業	「標準的なバス情報フォーマット」の整備による路線バスのオープンデータ化。	5,127	路線バス情報のオープンデータ化を支援し、新たなモビリティサービスを推進していくため、バス事業者や市町を対象とした「標準的なバス情報フォーマット」の利活用を図るためのセミナー等を開催した。	交通政策課
2	122	アウトドアスポーツ推進事業	新しい生活様式が求められる中、三密を防止することができ、自然の中で身体活動を実践できるアウトドアスポーツを推進する。	2,000	アウトドアスポーツを推進するため、人材育成研修会や、アウトドア体験会を開催した。	スポーツ推進課
2	123	もっとみんなでたべちゃろ！キャンペーン推進事業	農林漁業者の経営継続に向け、影響の大きい品目を中心とした県産農林水産物の需要喚起対策を実施。	106,098	県産農林水産物への影響が引き続き懸念されることから、需要の回復・拡大を図るため、影響が大きい品目を中心に消費を喚起するキャンペーンを追加実施した。 ・みんなでたべちゃろ！キャンペーン（第2弾）の実施 ：販売数 106,137人（販売率96.5%）、参加店舗数 526店舗	ぶちうまやまぐち推進課
2	124	やまぐちの農林水産物スマート販促推進事業	県産農林水産物の消費拡大を図るため、デジタル技術を活用した非対面による新たな地産・地消対策を実施。	95	県産農林水産物の消費拡大を図るため、「コロナの時代」に対応した、デジタル技術を活用した新たな地産・地消対策を推進した。 ・デジタルサイネージの設置準備 ・運用管理システムの開発準備	ぶちうまやまぐち推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	125	やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業	6次産業化の推進のため、非対面・非接触型商談システムを構築。	46,830	県内農林漁業者等の所得向上を図るため、新型コロナウイルス感染症による状況変化に対応した、先進技術の活用等による新たな6次産業化・農商工連携を推進した。 ・オンライン商談システムの構築 ・A Iカメラ・デジタルサイネージ搭載自販機の設置：東京都内2カ所	ぶちうまやまぐち推進課
2	126	コロナに負けない農業経営実践加速化事業	コロナ対策を行うことで新たに発生する人手不足を解決するため、危機管理を徹底しつつ持続的な経営発展を目指すためのプランの作成や省人化・省力化に対応したスマート農機の導入を支援。	441	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ持続的な経営発展を目指す経営体に対し、省人化や非接触に資するスマート農機等の導入等を支援した。 ・コロナ対応経営強化プランの作成・実践支援 ・スマート農機等の導入支援	農業振興課
2	127	建設工事リモート管理推進事業	建設工事のリモート管理を推進することで、感染リスクを低減するとともに、建設産業における生産性の向上を推進。	3,293	建設工事のリモート管理を行うための機器を整備した。 ・モバイルワーク端末、W e b会議用機器の整備	農村整備課
2	128	建設工事リモート管理推進事業	建設工事のリモート管理を推進することで、感染リスクを低減するとともに、建設産業における生産性の向上を推進。	804	建設工事のリモート管理等により、生産性の向上を図り、働き方改革を推進するため、発注者用タブレット端末等を整備した。 ・タブレット端末の整備：130台 ・通信環境整備：15箇所	技術管理課
2	131	教員の指導力向上に向けたICT支援員の配置等	教員が日常的にICTを活用するために、ICT支援員を配置するとともに、ヘルプデスクを設置。	8,967	1人1台タブレット端末や大型提示装置等の導入等、県立学校の急速なI C T化を支援するため、I C T支援員を配置した。 ・各学校に延べ351回派遣	教育政策課
2	132	障害のある児童生徒の学びを支えるICT活用体制の推進	肢体不自由等によりI C T機器の操作が困難な児童生徒への補助機器等を導入し、特別支援学校におけるICTを活用した教育体制を推進。	11,557	障害により通常の端末操作が困難な児童生徒の学習を支援するための機器や補助具を整備した。	教育政策課
2	133	施設改造費	トイレの洋式化及び蛇口の自動水栓化や、高性能空調の整備により、県立学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減。	254,016	県立学校の衛生環境を改善し感染のリスクを低減するため、トイレの洋式化及び蛇口の自動水栓化や、高性能空調の整備を実施した。 ・洋式化数：県立高校300箇所、総合支援学校31箇所 ・自動水栓化数：県立高校1678基、総合支援学校248基 ・空調整備室数：県立高校63室、総合支援学校18室	教育政策課
2	134	新型コロナウイルス対策としての遠隔授業等を支援するための研修実施事業	一人一台端末を利用した遠隔授業等に係る研修を実施するため、やまぐち総合教育支援センターに必要な機器を整備。	5,426	1人1台端末を利用した遠隔授業等に係る研修を実施するため、やまぐち総合教育支援センターに必要な機器整備を行った。	教職員課
2	135	修学旅行キャンセル料等支援事業	修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料等に対する支援をすることで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	15,155	修学旅行の中止や延期により発生したキャンセル料等について、県が財政的支援を行うことで保護者の経済的な負担軽減を図った。 ・県立高校：45校（5,356人）、県立中学校：1校（42人）、中等教育学校：1校（42人）、特別支援学校：11校（194人）計5,634人 ・中等教育学校：1校（42人）、特別支援学校：11校（194人）計5,634人	高校教育課
2	137	幼稚園等教職員応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても、運営を継続した私立幼稚園等の教職員に対して応援給付金を支給。	128,730	新型コロナウイルス感染症リスクの中、県立学校の一斉臨時休業期間中に開所を継続した私立幼稚園、幼稚園型認定こども園の教職員に対する給付金を支給した。 ・園児受入実績日数35日以上：1人あたり5万円 2,529人 ・園児受入実績日数34日未満：1人あたり2.5万円 88人	学事文書課
2	138	児童養護施設等職員応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大のなか、児童養護施設等で児童と接する業務に従事する職員に対して応援給付金を支給。	26,556	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、児童養護施設等で児童と接する業務に従事する職員に対し、応援給付金を支給した。 ・支給人数：530人	こども家庭課
2	139	保育所等職員応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても、運営を継続した施設の従事者への応援給付金の支給。	362,588	新型コロナウイルス感染症の流行下にあっても、運営を継続した保育所等に従事する職員に対し、応援給付金を支給した。 ・支給人数：7,244人	こども政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	140	やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	子ども食堂への緊急支援策として、緊急事態宣言後の新しい生活様式に対応するための緊急助成枠の創設。	2,935	新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援した。 ・子ども食堂特別枠 17カ所	こども政策課
2	141	新型コロナウイルス感染症相談事業	帰国者・接触者相談センターにおいて県民からの健康相談に対応する相談員を増員し、相談体制を強化。	88	健康増進課及び各健康福祉センターにおいて、相談体制を強化するため、電話相談等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：16名	健康増進課
2	142	新型コロナ対策営業持続化等支援事業（単独分）	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月に比べ売上の減少した県内事業者が、業務の効率化や新事業展開などを通じて、営業の維持発展を図る取組を支援。	361,428	当初から大きな影響を受けている食事提供施設に対し、一律10万円の定額助成を実施した：助成件数 4,825件、482,500千円 県内小規模事業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を30万（補助率10／10）とし、さらに、多数の申請・要望に対応し、対象者を中小企業者（小規模事業者を含む）として二次募集により、補助金を交付した：支援件数 1次募集361件、96,297千円、2次募集1,008件、265,131千円 県内中小企業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を300万（補助率3/4）として補助金を交付した：支援件数30件、69,220千円	商政課
2	143	税務電算システム運用事務	自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置延長（6月延長）へ対応。	1,090	自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の延長に対応するため、税務システムの改修を実施した。 ・R1.10.1からR2.6.30までをR3.3.31へ延長	税務課
2	144	代替執務室環境整備事業	職員が感染者や濃厚接触者となった場合に備え、代替執務室を確保し、円滑に業務が執行できるよう執務環境を整備。	295	職員が感染者や濃厚接触者となった場合に備え、代替執務室を確保し、円滑に業務が執行できるよう執務環境を整備した。 ・総合庁舎、土木事務所の電話線、LANケーブル整備	防災危機管理課
2	145	体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	修学旅行等の再開を見据え、感染症予防対策の専門知識を持った人材を育成し、感染症予防対策を徹底した新たな受入体制を構築。	2,300	修学旅行等の再開を見据え、新型コロナウイルス感染予防対策等を学ぶ実践者向け研修会を開催し、地域における感染予防対策等の取組を支援した。 ・感染予防対策等を学ぶ実践者向け研修会の開催（5日間、延べ12名）	中山間地域づくり推進課
2	147	シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	ねんりんピックの代替としてオンライン大会の開催や高齢者のスポーツ文化活動の情報発信を行う。	2,300	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった「ねんりんピック山口」の競技種目の一部について、オンラインでの大会開催や、高齢者のスポーツ文化活動の情報発信等を行い、高齢者が活躍できる地域社会づくりを推進した。 ・囲碁、将棋等のeスポーツ対局体験講座の開催：参加者40人 ・スポーツ文化交流大会等動画制作、情報発信：競技種目6競技 ・衛生防護用品の配布等：競技種目6競技	長寿社会課
2	148	中小企業等経営強化法施行事業	新型コロナウイルス感染症の影響に直面する中小企業への経営革新計画の申請支援。	1,596	新たな事業活動により経営の向上を図る中小企業者等を支援した。 ・経営革新計画承認件数：76件	経営金融課
2	149	信用保証料率低減事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業への中小企業制度融資（経営安定資金）について、利用者が信用保証協会の債務保証を受ける際に支払う信用保証料を軽減するための基金を造成。	191,312	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者等を支援するため、信用保証料の軽減や利子補給を行う基金を造成した。	経営金融課
2	152	担い手総合支援資金制度対策事業（新型コロナウイルス対応基金）	担い手総合資金における新型コロナウイルス感染症により影響を受けた農業者に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成。	5,101	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者等を支援するため、信用保証料の軽減や利子補給を行う基金を造成した。	ぶちうまやまぐち推進課
2	153	水産振興資金対策事業（新型コロナウイルス対応基金）	水産振興資金における新型コロナウイルス感染症により影響を受けた漁業者に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成。	3,587	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者等を支援するため、信用保証料の軽減や利子補給を行う基金を造成した。	ぶちうまやまぐち推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	154	中小企業制度融資に係る一時借入金利子	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業への中小企業制度融資（経営安定資金）を行う金融機関に対して、原資を提供する預託金の一時借入。	4, 228	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業への中小企業制度融資（経営安定資金・新型コロナウイルス感染症対応資金）を行う金融機関に対して、原資を提供する預託金の一時借入を行った。	経営金融課
2	155	新型コロナ感染防止対策事業	県における新型コロナウイルス感染防止対策。	15, 526	各所属の感染症対策のため消毒液やパーテーション等を購入した。	共通
2	160	税務電算システム運用事務	自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置延長（９月延長）へ対応。	1, 090	自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置がさらに延長されたことに対応するため、税務システムの改修を実施した。 ・R1. 10. 01からR3. 3. 31までをR3. 12. 31へ延長	税務課
2	162	大島防災センター管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	461	施設入口に、新たに顔認証体温測定装置を設置する等、感染症拡大防止対策を実施した。	防災危機管理課
2	163	セミナーパーク管理運営等事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	6, 777	指定管理者制度を導入しているセミナーパークにおける、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を実施した。 ・感染予防や新しい生活様式に対応するための経費（消毒液の購入等） ・一時閉館や利用自粛等による利用料収入の減少に伴う減収分の補填	政策企画課
2	164	デジタル・ガバメント構築推進事業	テレワークやWeb会議・ペーパーレス会議等を積極的に活用できる環境の整備やオンライン化された行政手続の案内サイトを構築し、県のデジタル化を推進。	35, 064	県のデジタル化推進の取組として、デジタル推進局の執務室・周辺機器等の整備や県民へ県の取組をＰＲするための素材を作成した。 ・デジタル推進局執務室フリーアドレス化 ・デジタル推進局執務室ＷＩＦＩ化 ・デジタル推進局電話機のスマホ化 ・デジタル推進局職員用モバイルパソコン整備：40台 ・県民へ県の取組をＰＲするためのロゴ、動画等作成	情報企画課
2	165	きらら浜自然観察公園管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	103	新型コロナウイルス感染症の感染予防や、新しい生活様式に必要な器具等の導入を支援するため、指定管理料を増額した。	自然保護課
2	169	障害者総合支援法施行事務費	新型コロナウイルス感染症拡大の防止に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により生産性向上を推進する。	195	施設職員間の濃厚接触を予防するためのＩＣＴ導入経費への補助を実施した。 ・補助件数：３事業所	障害者支援課
2	171	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	環境保健センターにおいてＰＣＲ検査の受付事務等に対応する職員を増員し、検査体制を強化。	273	県環境保健センターにおいて、検査体制を強化するため、検査受付事務等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：１名	健康増進課
2	172	感染症予防対策事業	患者搬送業務を専門に行う職員を雇用し、搬送体制を強化。	223	新型コロナウイルス対策室において、補助金事務や医療機関等との連絡調整等を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：２名	健康増進課
2	173	休日・夜間診療に係る診療機能強化事業	休日夜間急患センター等における発熱患者等への外来診療・検査体制強化のための費用を補助。	9, 852	休日夜間救急センター等における発熱患者等への外来診療・検査体制強化のための経費を補助した。 ・16市町等へ補助	健康増進課
2	176	軽症者等療養体制確保事業	宿泊療養施設において看護職員を雇用し、看護体制を確保。	1, 637	宿泊療養施設において、看護体制を確保するため、看護を行う会計年度任用職員を配置した。 ・会計年度任用職員の配置：９名	健康増進課
2	177	健康づくりセンター運営事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費。	4, 209	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理料のかかり増し経費の支払いをした。	健康増進課
2	180	山口県国際総合センター管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	27, 953	指定管理者制度を導入している山口県国際総合センターについて感染症の影響により増加した管理経費等を補填した。	新産業振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	182	新型コロナ対策営業持続化等支援事業（補助分のうち単独分）	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月に比べ売上の減少した県内事業者が、業務の効率化や新事業展開などを通じて、営業の維持発展を図る取組を支援。	4,415	当初から大きな影響を受けている食事提供施設に対し、一律10万円の定額助成を実施した：助成件数 4,825件、482,500千円 県内小規模事業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を30万（補助率10／10）とし、さらに、多数の申請・要望に対応し、対象者を中小企業者（小規模事業者を含む）として二次募集により、補助金を交付した：支援件数 1次募集361件、96,297千円、2次募集1,008件、265,131千円 県内中小企業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を300万（補助率3/4）として補助金を交付した：支援件数30件、69,220千円	商政課
2	183	中小企業再始動支援事業（補助分のうち単独分）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の再始動に向けた取組の支援。	21,213	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除を受けた後の社会経済活動にあたり、感染拡大の防止に配慮した企業の取組を支援した。 ・中小企業再始動補助金：172件	経営金融課
2	184	リモートワーク導入緊急支援事業（補助分のうち単独分）	新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援。	6,945	新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援をした。 ・オンラインセミナー実施 9,999千円 ・ハウツー動画作成 14,960千円 ・プロトタイプ機器整備支援 32,032千円 ・就業規則整備支援 11,000千円 ・ホテル利用助成広報 908千円 ・関連機器整備等補助 35,264千円	労働政策課
2	185	頑張るお店応援プロジェクト事業（補助分のうち単独分）	支援者の応援を事業者に繋げる仕組みの構築。	3,334	購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える20%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：181,459千円 ・支援者数：4,260人 ・参加店舗数：2,117店	商政課
2	186	地方バス路線運行維持対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、路線バスを運行している路線バス事業者に対しての支援（国制度緩和に伴うもの）。	106,023	地方バス路線の運行維持を図るための助成制度について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた路線に対し補助要件の緩和等の特例措置を講じた。	交通政策課
2	187	スポーツ交流村管理委託費	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	13,942	スポーツ交流村の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	スポーツ推進課
2	188	県民文化ホールいわくに管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	25,249	県民文化ホールいわくにの新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	文化振興課
2	190	県民芸術文化ホールながと管理事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	2,341	県民芸術文化ホールながとの新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	文化振興課
2	191	美術館管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	1,094	県立美術館の感染拡大防止に伴う追加の指定管理料を負担した。	文化振興課
2	192	美術館企画展開催事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る企画展開催のかかり増し経費。	46,683	県立美術館が開催する企画展の感染拡大防止に伴う経費を負担した。	文化振興課
2	193	萩美術館・浦上記念館企画展開催事業	新型コロナウイルス感染症対策に係る企画展開催のかかり増し経費。	3,524	萩美術館・浦上記念館が開催する企画展の感染拡大防止に伴う経費を負担した。	文化振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	194	やまぐちフラワーランド管理運営事業	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	1,942	やまぐちフラワーランドの指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費を支援した。	農業振興課
2	195	都市公園等管理運営費	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	42,766	指定管理者制度を導入している次の県立都市公園において、感染予防や新しい生活様式に対応する取組を実施した。 ・維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク（４公園）	都市計画課
2	196	空港保安消防救難対策費	航空会社への支援。	28,151	山口宇部空港を発着する航空運送事業者の支払う空港着陸料、停留料を減免し、事業の継続を支援した。 ・減免の期間：令和２年10月着陸分から令和３年２月着陸分まで ・減免の内容：条例で定める着陸料、停留料の額から45%減免	港湾課
2	199	災害警備用装備費	Ｗｅｂ会議が利用できる環境を整備し、新型コロナウイルス感染症対策にとどまらず、業務の効率化を図るもの。	10,297	非接触による感染拡大防止策として、ＷＥＢ会議システムを導入し、複数の遠隔地の職員をリアルタイムに結びつけることが可能となったことから、各種会議・研修、打ち合わせ等に要する移動時間がなくなり、業務の効率化を図ることができた。 ＷＥＢ会議システム一式 ・ＷＥＢ会議用パソコン：30台 ・液晶ディスプレイ：24台 ・スピーカーフォン：26個	情報管理課、警務課
2	201	社会教育施設管理運営委託費	指定管理者制度を導入している公共施設について、感染予防や新しい生活様式に対応するための経費。	2,145	青少年自然の家の感染防止対策に伴う追加の指定管理料を負担した。	社会教育・文化財課
2	202	特別展「生物の進化と恐竜ワールド」開催費	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別展のかかり増し経費。	2,149	県立山口博物館が開催する特別展の感染防止対策に伴う経費を負担した。	社会教育・文化財課
2	204	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴う放課後児童健全育成事業及びファミリー・サポート・センター事業に係る追加経費等。	41,622	小学校の臨時休業に伴う放課後児童健全育成事業及びファミリー・サポート・センター事業に係る追加経費等を補助した。 ・対象 16市町	こども政策課
2	206	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校における感染症対策のため、手指用消毒液及び施設用消毒液を購入。	4,245	県立学校における感染症対策のため、手指用消毒液及び施設用消毒液を購入した。 ・高等学校等（50校） 手指用消毒液：560L、施設用消毒液：3,400L ・特別総合支援学校（12校） 手指用消毒液：1,140L、施設用消毒液：1,260L	教育政策課
2	207	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校の通学バスにおける密を解消し、感染症のリスクを低減する。	2,113	特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：7路線 ・通学バスの大型化：4路線	特別支援教育推進室
2	208	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校の通学バスにおける密を解消し、感染症のリスクを低減する。	15,590	特別支援学校における自立通学困難な児童生徒の重要な通学手段である通学バスの感染リスクの低減を図った。 ・通学バスの増便：7路線 ・通学バスの大型化：4路線	特別支援教育推進室
2	209	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校の再開後、感染症対策等を徹底しながら、子供たちの学習保障をする必要があるため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう物的体制の強化を実施。	68,113	県立学校再開後、子供たちの学習保障をする必要があるため、各学校の物的体制の強化を実施した。 ・高校、中等教育学校（後期）：2,000～3,000千円（上限） ・中学校、中等教育学校（前期）：1,000～2,000千円（上限） ・特別総合支援学校：4,000千円（上限）	教育政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	210	公立学校情報機器整備費補助金	学校の臨時休業等の際に、遠隔授業ができるように、学校にカメラ・マイクを整備。	160	オンラインによる遠隔授業や、臨時休校時における動画作成や生徒との連絡のため、Webカメラを整備した（各学校１台）。	教育政策課
2	211	公立学校情報機器整備費補助金	端末の初期導入支援を行うために、GIGAスクールサポーターを配置。	15,606	１人１台タブレット端末や大型提示装置等の導入等、県立学校の急速なＩＣＴ化の導入時支援として、GIGAスクールサポーターを配置した（各学校に延べ947回派遣）。	教育政策課
2	212	文化芸術振興費補助金	県立文化施設等の感染症対策として、マスク、消毒液等を購入。感染拡大への予防を徹底する。	1,642	県立文化施設の感染拡大防止対策として、マスク、消毒液等を購入した。	文化振興課
2	214	医療提供体制推進事業費補助金	看護師等養成所が行う医療機関等での臨地実習の代替として学内実習を行うために必要な資機材等の貸出経費を支援。	2,363	看護師等養成所が行う医療機関等での臨地実習と同等の知識と技能を習得するための体制整備として、看護師等養成所に対する必要な資器材等の貸出経費を支援した。 歯科臨床実習と同等の知識と技能を習得するための体制整備として、歯科衛生士養成所に対する口腔ケア研修シミュレーターの整備を実施した。 ・口腔ケアシミュレーター（口腔のみ：３台、全身：１台）：４台　・車いす：１台	医療政策課健康増進課
2	216	児童福祉事業対策費等補助金	児童家庭支援センターにおける感染症リスク対策等に配慮した環境整備への支援。	657	児童家庭支援センターにおける感染症リスク対策等に配慮したオンライン相談環境の整備への支援や、DV被害者等に対する相談支援を実施した。 ・児童家庭支援センターへのタブレット端末整備費用の補助：４箇所 ・DV被害者等に対するオンライン相談体制の整備 ・民間シェルターにおける感染防止対策への補助	男女共同参画課こども家庭課
2	220	介護保険事業費補助金	介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援を行う。	1,968	感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を支援した。　・介護サービス事業所等８事業所	長寿社会課
2	228	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	援農オペレーターの確保・育成に向け、農業大学校に研修用機械を導入。	7,658	新型コロナウイルス感染症の影響による人材不足を解消するため、研修用農業機械を導入し、人材育成のための研修体制を構築した。 ・トラクター、ラジコン草刈機、ドローンの導入	農業振興課
2	229	中小企業経営支援等対策費補助金	●新型コロナウイルス対策営業持続化等支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の再始動に向けた取組の支援。 ●頑張るお店応援プロジェクト事業 支援者の応援を事業者に繋げる仕組みの構築。 ●中小企業再始動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月に比べ売上の減少した県内事業者が、業務の効率化や新事業展開などを通じて、営業の維持発展を図る取組を支援。 ●山口県国際総合センター管理運営事業 新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援。 ●リモートワーク導入緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援。	144,421	●新型コロナウイルス対策営業持続化等支援事業 当初から大きな影響を受けている食事提供施設に対し、一律10万円の定額助成を実施した：助成件数 4,825件、482,500千円 県内小規模事業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を30万（補助率10／10）とし、さらに、多数の申請・要望に対応し、対象者を中小企業者（小規模事業者を含む）として二次募集により、補助金を交付した：支援件数　１次募集361件、96,297千円、２次募集1,008件、265,131千円 県内中小企業者が業務の効率化、新事業展開等を通じて営業の維持発展を図る取組に対する必要経費に対して上限額を300万（補助率3/4）として補助金を交付した：支援件数30件、69,220千円 ●頑張るお店応援プロジェクト事業 購入型クラウドファンディングを組成し、利用者が応援したいお店で使える20%のプレミアム付きチケットをあらかじめ購入する仕組みを構築した。 ・支援金額：181,459千円 ・支援者数：4,260人 ・参加店舗数：2,117店 ●中小企業再始動支援事業 新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除を受けた後の社会経済活動にあたり、感染拡大の防止に配慮した企業の取組を支援した。 ・中小企業再始動補助金：172件 ●山口県国際総合センター管理運営事業 指定管理者制度を導入している山口県国際総合センターについて感染症の影響により増加した管理経費等を補填した。 ●リモートワーク導入緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の拡大のために事業活動が減退した県内中小企業の再起支援を図るためのテレワーク導入の緊急支援をした。 ・オンラインセミナー実施　9,999千円 ・ハウツー動画作成　14,960千円 ・プロトタイプ機器整備支援　32,032千円 ・就業規則整備支援　11,000千円 ・ホテル利用助成広報　908千円 ・関連機器整備等補助　35,264千円	商政課 新産業振興課 経営金融課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画年度	計画No.	事業名	事業概要	臨時交付金活用額（千円）	成果	所管課
2	234	教育支援体制整備事業費補助金	３月からの一斉臨時休業等に伴う未指導分の補習等を行うため、放課後等を活用した補習等を支援する学力向上等支援員を追加配置。	13,797	臨時休業の長期化や段階的な学校再開に係る子どもたちの学びの機会を保障し、きめ細やかな指導を図ることを目的に、放課後や長期休業等を活用した補習学習等を実施するため、学力向上等支援員を追加配置した。	教職員課
2	235	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休業の長期化や段階的な学校再開に係る子どもたちの学びの機会を保障し、きめ細やかな指導を図ることを目的に、放課後や長期休業等を活用した補習学習や習熟別学習を実施するため、学力向上等支援員を追加配置。	155,305	臨時休業の長期化や段階的な学校再開に係る子どもたちの学びの機会を保障し、きめ細やかな指導を図ることを目的に、放課後や長期休業等を活用した補習学習等を実施するため、学力向上等支援員を追加配置した。	教職員課
2	236	教育支援体制整備事業費補助金	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援。	366	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援した。	教職員課
2	239	教育支援体制整備事業費補助金	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援。	782	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援した。	教職員課
2	240	教育支援体制整備事業費補助金	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援。	1,546	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援した。	教職員課
2	244	教育支援体制整備事業費補助金	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援。	3,292	コロナ対策の強化を図ることで、純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、学校業務支援員の追加配置を行う市町を支援した。	教職員課
2	249	学校臨時休業対策費補助金	令和２年３月の臨時休業における学校給食休止により生じた経費（発注済みのパンや牛乳などの委託契約に係る違約金）を支援。	121	令和２年３月の臨時休業における学校給食休止により生じた違約金の支援を実施した。 ・高等学校等：３校、特別総合支援学校：１２校	教育政策課
2	250	私立高等学校等経常費助成費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の私立高校生等に対する学校法人が行う授業料減免への補助。	281	新型コロナウイルス感染症に係る影響による休業や失業等により、収入が急減した私立高校生等のいる世帯に対する授業料減免補助を行った。	学事文書課
2	251	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス等施設や障害福祉サービス事業所等に衛生用品を配布し、施設等の衛生環境改善を支援する。	8,893	障害者支援施設等への消毒液等の配布及び感染発生時の消毒経費の補助を実施した。 ・エタノールの配布：障害者支援施設１,032施設に計５回配布、医療的ケア児家庭１34世帯に計３回配布 ・フェイスシールド及びガウンの配布：各4000枚を185施設へ配布	障害者支援課 薬務課
2	252	障害者総合支援事業費補助金	近隣の感染発生等により休業を余儀なくされた通所型の障害福祉サービス事業所等が、訪問サービスなど必要な障害福祉サービスを継続して提供する。	392	近隣の感染発生等により休業を余儀なくされた通所型の障害者施設等が訪問サービスを実施する際などのかかり増し経費等に対する支援を実施した。	障害者支援課
2	253	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、県委託事業者及び県指定事業者が実施する研修について、研修内容の映像化又は開催規模を小規模化した分散開催を行う。	405	県の障害児（者）支援者養成研修の分散化や映像化を実施した。	障害者支援課
2	254	障害者総合支援事業費補助金	学校の一斉臨時休業の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことのできない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用の増に対する財政支援。	660	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用増に係る利用者負担額の免除に要する費用の補助を実施した。	障害者支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の成果（令和２年度実施分補足資料）

計画 年度	計画 No.	事業名	事業概要	臨時交付金 活用額（千円）	成果	所管課
2	255	障害者総合支援事業費補助金	市町村等が行う地域活動支援センター基礎的事業等において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を図る。	939	地域活動支援センター等における感染発生時の消毒経費への補助を実施した。	障害者支援課
2	256	障害者総合支援事業費補助金	市町村等が行う地域活動支援センター基礎的事業等において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を図る。	26	地域活動支援センター等における感染発生時の消毒経費への補助を実施した。	障害者支援課
2	257	障害者総合支援事業費補助金	市町村等が行う地域活動支援センター基礎的事業等において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を図る。	324	地域活動支援センター等における感染発生時の消毒経費への補助を実施した。	障害者支援課
2	258	障害者総合支援事業費補助金	市町村等が行う地域活動支援センター基礎的事業等において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を図る。	10	地域活動支援センター等における感染発生時の消毒経費への補助を実施した。	障害者支援課
2	259	障害者総合支援事業費補助金	発達障害児・者への在宅等での多様な支援を推進。	698	障害者就労事業所等におけるテレワークシステム導入経費等への補助及び発達障害児の専用ＶＲ機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に対する支援を実施した。 ・補助件数：５事業所	障害者支援課
2	260	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の防止に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により生産性向上を推進する。	779	施設職員間の濃厚接触を予防するためのＩＣＴ導入経費への補助を実施した。 ・補助件数：３事業所	障害者支援課
2	267	障害者総合支援事業費補助金	発達障害児・者への在宅等での多様な支援を推進。	175	障害者就労事業所等におけるテレワークシステム導入経費等への補助及び発達障害児の専用ＶＲ機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に対する支援を実施した。 ・補助件数：５事業所	障害者支援課